

全体要旨

フォーラムの概要

国際教育協力日本フォーラム（JEF）は、途上国自身による自立的な教育開発とその自助努力を支援し、持続可能な教育開発および効果的な国際教育協力を実践するために、国際開発に携わる行政官、援助機関関係者、NGO、研究者等が自由かつ率直に意見交換する場を提供することを目的に、2004年3月に日本の教育分野の国際貢献の一環として、官学協働で設立された年次国際フォーラムである。本フォーラムはまた、日本の教育の経験と我が国の国際教育協力の実践について発信する場にもなっている。今年は「グローバリゼーションと途上国の教育課題—我が国の教育協力—」をテーマに、グローバリゼーションの中でとらえる途上国の教育に関して様々な議論がなされた。本フォーラムは国際協力機構（JICA）、九州大学の後援を受け、文部科学省、外務省、広島大学、筑波大学の主催で実施している。

第11回となる今年のフォーラムは2014年2月19日に東京の文部科学省講堂で開催された。午前の部では、ケニアのキレミ・ムウィリア元教育省副大臣と、ロンドン大学教育研究所（IOE）のアンジェラ・W・リトル名誉教授の二人が基調講演を行った。続く質疑応答では参加者が自由に基調講演者と討議した。午後のパネルセッションでは、「グローバリゼーションの途上国への教育への影響と課題」と「グローバル社会における日本の国際教育協力の在り方」について様々な見解が示された。最後に、すべての発表者を交えて参加者全体による指定討議に続いて、基調講演者とパネリストによる総括討議が行われ、本フォーラムは終了した。多数の各国大使館の外交官、政府関係者、開発援助機関代表、大学関係者、NGO・NPO関係者の他、一般参加者を含め198名が参加した。

キレミ・ムウィリア氏（ケニア元教育省副大臣）による基調講演

ムウィリア氏は「アフリカの教育はグローバル経済から恩恵を受けることができるのか」と題する基調講演で、先進国で不足する若い人材が豊富なアフリカは、グローバルな雇用市場をより活用することが可能であると強調した。先進国で経験を積んだ人材は、市場の拡大するアフリカで事業展開する多国籍企業で財産となり、人々の起業家精神も高く、また医師、看護師、スポーツ選手、美術、音楽等比較的優位な分野の職種では特に人材を海外に輸出することが可能であると述べた。その一方、グローバルな競争力を培うためには、ガバナンス、基礎教育・初等教育・高等教育の質の問題、地理的格差、頭脳流出等様々な課題のため高度な人材が不足していることが挙げられた。

グローバルな競争力を持つためには教育改革が必要であり、そのためには大きく分けて3つの改革が求められるとした。1つはガバナンス改革であり、国のコンセンサスの構築、IT革命への投資、研究のための予算増加、民間参入、政府コンサルタント事業への国内の人材の登用、基礎教育の無償化・義務化、南アジアや東アジアの大学との連携等が挙げられた。2つ目は高等教育改革であり、量より質を優先、教育へのアクセスと提供を拡大する遠隔学習等の代替策を見出すこと、ITの最大限の活用、実力主義による教員や学生の募集及び昇格、最もニーズが高い分野の大学院教育への支援等が挙げられた。3つ目として国際社会に対する改革の提言がなされた。科学技術教育・ITおよび高等教育へのより多くの資金提供、優先的な開発分野への奨学金の提供、先進国でのアフリカ人の雇用者への門戸拡大、アフリカ・ヨーロッパ・北米・アジア間の留学生やインターンシップ、雇用の交流への投資等が挙げられた。これらの改革を通じて、グローバルな市場に対応すべく、教育を通じて人口の増え続けるアフリカの人材を育成するにより、グローバル経済の恩恵を受けることが可能であると締めくくられた。

アンジェラ・リトル氏（ロンドン大学教育研究所（IOE）名誉教授）による基調講演

リトル氏は「アジアにおけるグローバリゼーションと教育の相互関係」と題する基調講演で、グローバリゼーションと教育は相互に関係することが強調された。主に1960年代末から70年代にかけ

て始まった最近のグローバリゼーションについて取り上げ、先進国における通貨主義の新自由主義政策、国際金融機関による貧困国への提言の変化がその背景にあるとした。それらを踏まえ、以下の4つのテーマに沿って講演が行われた。

1つ目の「グローバリゼーションはどのような影響を教育に及ぼすか」のテーマでは、スリランカを例に挙げ、グローバリゼーションにより生じる成長と格差が述べられた。スリランカでは1950年代中頃から1970年代中頃まで国際機関が提唱した「輸入代替」の戦略を踏襲し経済的な自立を目指した国営化が行われたが、若者の社会不安や非常に低い経済成長、高い失業率のため政権崩壊し、新たな政府による「輸出主導の自由化」による開放経済政策の導入、輸出産業の振興が図られた。これらはグローバル化する経済にスリランカが参入するためのものであった。その結果、「成長」と「格差」が生まれ、新たな機会の創出と継続的に拡大する格差が生まれたとした。

2つ目の「国々のグローバリゼーションを促進する教育の条件は何か」というテーマでは、グローバリゼーションが成功したアジアの虎と呼ばれる香港、韓国、台湾、シンガポールで採用された教育戦略から私たちが学べることは何かを知るために、それらの国々に共通する開発と教育の特徴が考察された。

3つ目の「国々のグローバリゼーションを阻害する要因は何か」というテーマでは、1950年代には経済的にも社会的にも他国よりずっと進んでいたスリランカが、アジアの虎に立ち遅れた理由が考察された。

4つ目の「成功といえるグローバリゼーションとは何か」というテーマでは、成功と言えるグローバリゼーションの概念として、多くの論文で見られる公平な所得をもたらす経済成長に加え、1970年代末以降成長とある程度の公平さがもたらされたスリランカに内戦があった状況を踏まえ、「平和」が提唱された。また、グローバリゼーションの戦略は長期的な将来まで持続可能でなければ成長と考えるべきではないとし、「公平で平和な成長」から、「持続可能な公平さと持続可能な平和を伴った持続可能な成長」が新たなグローバリゼーションとして定義された。

二人の基調講演に続いて、質疑応答の時間が設けられた。インドネシア大使館、国際援助機関、日本の省庁、教育機関、大学からの参加者が質問し、東南アジアにおける状況、非政治化、アイデンティティ、ポストMDGs、ジェンダーの平等性、紛争国での教育支援、アフリカの価値観を生かしたグローバル化などについて討議された。

パネルセッション

午後のパネルセッションは「グローバリゼーションの途上国の教育への影響と課題①」「グローバル社会における日本の国際教育協力の在り方②」というテーマで行われた。黒田一雄 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授が発表者兼モデレーターを務め、筑波大学教育開発国際協力研究センター(CRICED)研究員、国際協力機構(JICA)国際協力専門員/ラオス国教育省付教育政策アドバイザー、インテルコーポレーション アジア太平洋地域教育部長の3人のパネリストが、様々な事例を交えながらグローバリゼーションと教育、日本の国際協力のあり方について発表した。

まず、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 黒田一雄氏が「グローバリゼーションと途上国の教育課題—我が国の教育協力—」と題して、グローバルガバナンスを中心に発表を行った。グローバリゼーションにより生じた課題に対し、国際社会はグローバルガバナンスにより認識、解決、新たな方向性を見出そうとしている。教育におけるグローバルガバナンスの4つの類型を挙げて考察が述べられ、そのあとで、グローバルガバナンスはEFA等で途上国の教育開発に貢献した一方、いくつかの点で検証の必要性があること、必要な努力・視点等が挙げられた。日本の国際教育協力政策については、日本の教育協力政策2011-2015の人権・開発・平和の基本原則、'School for All'モデル、現地のニーズを国際社会に発信していくことで、日本は国際教育にさらに貢献できると結んだ。

次に、筑波大学教育開発国際協力研究センター(CRICED)研究員のフェルナンド・パラシオ氏が「高等教育におけるグローバリゼーションの影響」について発表した。まず、グローバリゼーションの高

等教育に対する影響として、文化のモザイクであるグローバル社会において、イノベーションと即戦力を必要とする労働市場の変化、グローバルなスキル競争、グローバリゼーションと高等教育の相互作用があるとされた。グローバリゼーションの課題として、高等教育を受けた学生の就職難、人材の無駄、頭脳流出・還流等があること、それらの課題に対し、教育改革、国際協力による対応が必要で、国際協力では主にガバナンスの改革や授業等の教育改革と高等教育の国際化が必要であると締めくくられた。

続いて、ラオス教育スポーツ省政策アドバイザーの水野敬子氏が、「グローバル社会における日本の国際教育協力のあり方 ラオスを事例として」というテーマで発表した。人間開発指数が187か国中138位であるラオスでは、開発政策として基礎教育の普及・改善（MDGs）を最優先課題としており、多岐に渡る教育セクターの課題への対応が求められている。ラオス基礎教育セクターへの日本の教育協力は、学校改善及び授業改善に焦点を当てたものであり、JICAの基礎教育支援は質、マネジメント、アクセスを3本柱としている。生徒の学力向上という共通課題に対する取り組み方を他の途上国の経験・教訓から学ぶ南南教育を行っているインドネシアでのJICAの事業を事例に、教育の質向上を優先課題として行った技術協力が成功例として紹介された。日本の教育協力のあり方として、実践・制度・政策のパッケージのような日本の経験を戦略的に活用していくことが重要であると述べ、地域教育ネットワークの効果的な活用が紹介された。

最後にインテルコーポレーション アジア太平洋地域教育部長のアンシュール・ソナック氏が「よりよい世界のための教育」というテーマで発表した。世界は、エネルギー問題など新たな問題、ニーズに直面し、またデジタル格差、人口格差、技術格差等の新たな格差にも直面しながらますます変化し複雑化している。子供たちが将来就きたい職業も多種多様化し、世界における労働力のニーズ、職種も変化しているおり、その結果グローバル社会と教育とのミスマッチが生じている。21世紀型スキルと呼ばれる児童生徒が今後直面する大きな課題に取り組むために必要とされるスキルを、21世紀の学習者（EPIC世代）が身に着けるためには、教師がサポートし、ICTを利用した教育改革が必要であり、新たな教育制度は持続しシステム化する必要があると述べた。そのためには官民連携が必要であると結んだ。

パネリストの発表後、黒田一雄氏がモデレーターを務め、パネリストと会場の参加者を交えて質疑応答が行われた。国際協力機関職員、教育関係者、大学関係者など、参加者から質問が出され、地域的な支援、ICTと格差、ICTと教員の役割、国の中での教員の位置、起業家精神の養い方、国家主義、自己肯定感、日本の教育現場での途上国教師の授業、世界のビジョンと教育の関係などについて討議された。

午後の部の最後に、櫻井里穂広島大学准教授がモデレーターとなり、基調講演者、パネルセッションのモデレーターおよびパネリストによる総括討議が行われ、一日の要点をまとめると共に、参加者にそれらの点について省察するように求めた。最後に、グローバリゼーションの潮流の中で、人と人との繋がりを忘れず教育課題に取り組むことが重要であると締めくくられた。以上のように、自立的教育開発に向けた第11回国際教育協力日本フォーラムは、グローバリゼーションと途上国の教育課題に向けて何をすべきかについて、示唆に富む議論の場を提供した。